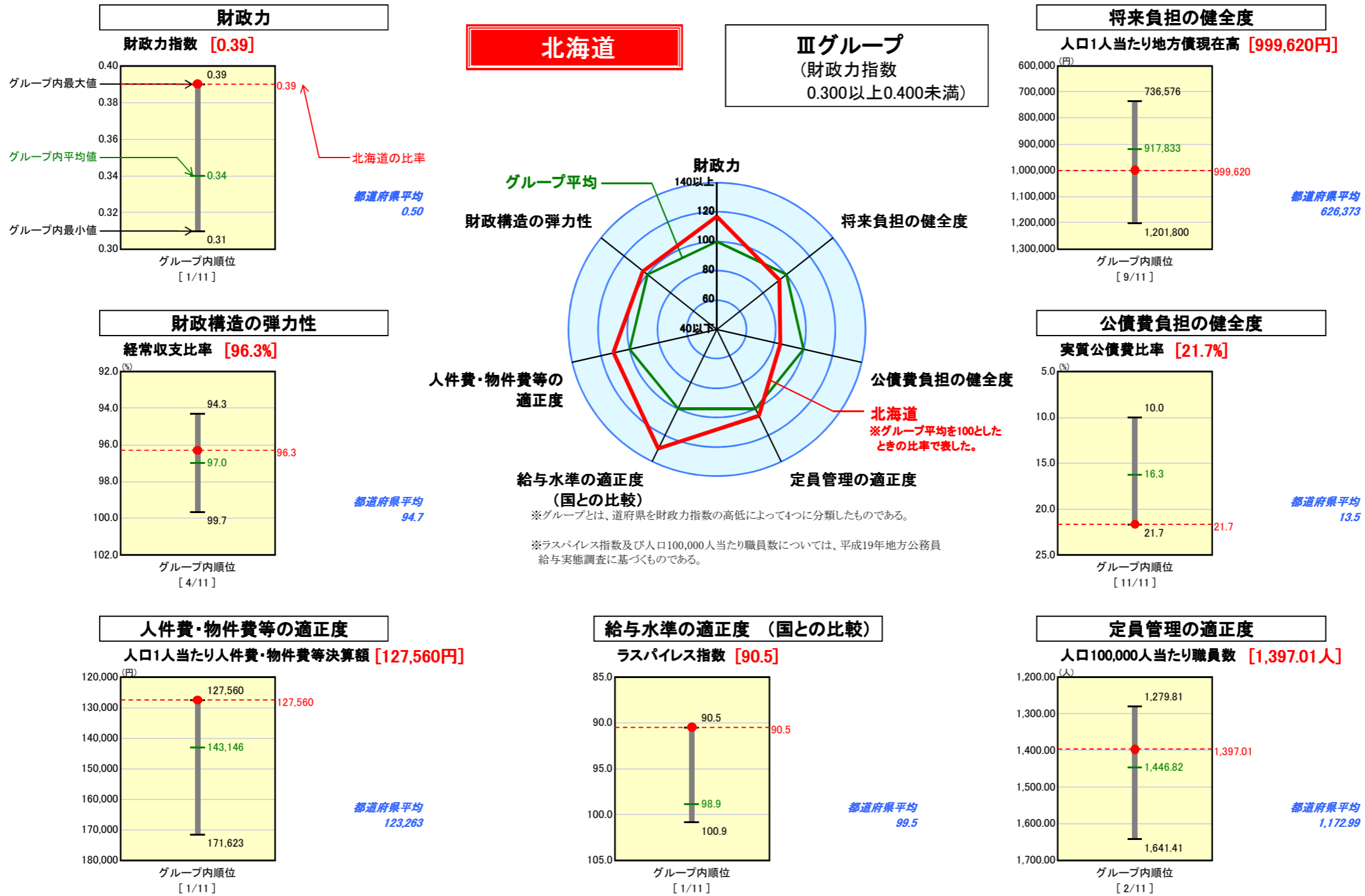


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



**北海道**

**Ⅲグループ**  
(財政力指数 0.300以上0.400未満)

**分析欄**

◎財政力指数 ~ 全国平均を下回っている。これは、広大な行政面積を有するなどによる多額の財政需要に見合う道税等が確保できないことなどによる。

◎経常収支比率 ~ 全国平均を上回っている。これは、公債費、扶助費などの義務的な経費の比率が高いことなどによるが、「新たな行財政改革の取組み」に沿った給与の独自縮減措置などにより比率が類似団体並みとなっている。引き続き、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組む。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額 ~ 全国平均を上回っている。これは、広大な行政面積を有する一方、人口が点在しているため、人口10万人当たりの職員数が都道府県平均を上回るなど、本道の特性に起因するものもあるが、今後も、庁舎の清掃・警備委託業務の水準引下げや公用車の集中管理による効率的運用等を通じて、物件費や維持補修経費の節減に努めていく。

◎人口1人当たり地方債現在高 ~ 全国平均よりも高い現在高となっており、将来負担比率が高い要因ともなっている。これは、国の景気・経済対策に呼応して、公共事業・投資単独事業などを実施してきたほか、地方交付税の一部が振替えられたこと等により道債を発行したものであり、「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って歳出削減等に取り組むことにより投資的経費や行政改革等推進債などの起債を計画的に抑制し、道債残高の圧縮に努めていく。

◎実質公債費比率 ~ 過去における景気・経済対策の積極的な実施などによる影響により、平成23年度(平成22年度決算)には財政健全化団体の基準(早期健全化基準)である25%を超えることが見込まれているが、「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」に沿って歳出削減等に取り組むことにより投資的経費や行政改革等推進債などの新規道債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化に取り組む。

◎人口10万人当たりの職員数 ~ 全国平均を上回っているが、平成20年3月に改訂した職員数適正化計画に基づき、新規採用の抑制を徹底するとともに、民間・市町村との役割分担や政策評価を活用した類似業務の集約化や業務量に見合った適正な人員配置の徹底などを進め、平成17年度から平成26年度までの10年間で知事部局職員を35%(約6,800人)削減する。

◎ラスパイレス指数 ~ 全都道府県では最下位となっている。平成18年度から平成19年度までの2年間は、給料月額10%カットなど、道独自の給与の縮減措置を実施している。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。